



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月5日

上場会社名 イオンディライト株式会社
コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 浜田 和成
グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループ戦略ESG統括 (氏名) 佐方 圭二

TEL 03-6895-3892

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	71,786		3,282		3,300		2,246	
2022年2月期第1四半期	79,688	8.4	3,728	7.9	3,751	8.4	2,507	16.2

(注)包括利益 2023年2月期第1四半期 2,910百万円 (%) 2022年2月期第1四半期 2,912百万円 (19.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年2月期第1四半期	44.91	44.88
2022年2月期第1四半期	50.15	50.10

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年2月期第1四半期の売上高に当該会計基準を適用すると71,146百万円となり、2023年2月期第1四半期の売上高71,786百万円の対前年同四半期増減率は0.9%となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	141,693	95,200	66.5
2022年2月期	142,859	95,421	66.2

(参考)自己資本 2023年2月期第1四半期 94,287百万円 2022年2月期 94,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年2月期		42.00		42.00	84.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		42.00		43.00	85.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期の第2四半期末配当金、並びに期末配当金には、イオンディライト誕生15周年記念による記念配当金が含まれています。

2022年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 5円00銭

2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	310,000	2.4	17,000	8.1	17,000	7.7	10,700	0.3	213.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	50,669,633 株	2022年2月期	54,169,633 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	648,447 株	2022年2月期	4,148,409 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	50,021,215 株	2022年2月期1Q	50,005,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～5月31日）の業績は、売上高が717億86百万円（対前年同期比100.9%）※、旧収益認識基準で、801億83百万円（同100.6%）、営業利益32億82百万円（同88.0%）、経常利益33億円（同88.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億46百万円（同89.6%）となりました。

※対前年同期比は、前年同期実績を新収益認識基準に組替えた上で、同基準による比較により算出しております。

売上高は、営業強化による顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加等により、前年同期を上回りました。また、2020年度以降、コロナ下で苦戦を強いられてきた旅行関連事業では、回復傾向にある出張需要や増加傾向にあるイベントのリアル開催等に着実に対応することで業績を大幅に回復しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う各種資機材の不足、及び調達遅延等が、大幅減収となった建設施工事業他、各セグメントの売上高に影響を及ぼし、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが発生する結果となりました。

利益面では、前期に上積み要因となったアルコール消毒清掃の需要が減少した清掃事業に加え、建設施工事業や原材料、物流費等の上昇により原価上昇圧力の高まった資材関連事業等で収益性が低下しました。また、エリア管理をはじめとした事業モデル変革に向けたDX投資を積極的に実施したこと等により、営業利益は前年同期を下回り、業績予想に対しても遅れが発生する結果となりました。

[当第1四半期連結累計期間の主な取り組み]

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

また、ビジョン2025の実現に向けた成長を加速するため、2021年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つを基本方針に掲げました。当期は前期に引き続き、これら3つの実践に向けた各種取り組みを推進しました。

〈お客さま起点の経営〉

- ・支店エリア体制再編により顧客接点を強化

2022年4月の機構改革により、顧客接点の強化を目的に、国内全8支社支配下の支店エリア体制をお客さまのニーズや施設特性、地域特性等に合わせて再編するとともに、オペレーションからマネジメントに至る各階層の職務を再定義しました。これにより、支社全体で各地域のお客さまと向き合う体制を構築しました。

また、「オペレーションの責任者」から管轄地域における成長戦略を策定する「成長のためのリーダー」へと職務を再定義した支店長を対象に、地域単位の経営者としてのマインド醸成とスキル向上を目的とした新たな教育プログラムの実施も開始しました。

- ・マーケットシェア拡大に向けた営業体制の更なる強化

当社では、マーケットシェア拡大に向けて、前期より本格化したアカウント営業の更なる強化に取り組み、顧客内シェアを拡大しました。同時に、新規顧客開拓に向けて、お客さま起点の提案活動を継続することで、新たに多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

加えて、2022年4月に、専任営業部門を新設し、「ヘルスケア関連市場」と「脱炭素市場」という二つの専門領域において、ソリューション営業を通じたコンサルティングビジネスの展開に着手しました。これまで培ってきた施設の衛生水準を高めるためのソリューションや施設の環境負荷低減に資する各種サービスを活かし、お客さまの課題解決に貢献することで、施設管理業務の更なる受託拡大を図ってまいります。

〈DXの推進〉

・データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」のアップデート

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくことを目指しています。そのため、業務プロセスのDXを通じて、施設内外から得られる各種情報を収集・分析、価値ある情報へと加工し、当社グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に共有するデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム（以下、「ADプラットフォーム」）を構築し、そのアップデートを進めています。

この一環として当期は、システム間の連携や顧客からのリクエスト情報、各種設備情報等のインプットを進めました。また、アウトプット情報の利活用を促進することで、営業活動の効率化や業務品質の向上に努めました。

・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoT等の技術を活用した新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を前期より本格化しています。OCRカメラ※1やセンサーによる点検業務の自動化、遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター（以下、「CSC」）※2への一部業務の集約等により、常駐設備管理業務の省力化に取り組んでいます。これにより、従来の常駐型個別管理から巡回を主体に複数の施設をエリアで管理するモデルへと移行を進め、人手不足の解消と収益構造変革の早期実現を目指してまいります。

2022年5月末日現在、全国計53施設（累計231施設）にて省人化・無人化を実現し、当期は、常駐設備管理員約20名分（累計135名）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへとこれら専門人材の再配置を実施しました。

※1 OCRカメラ・・・画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換するOCR（Optical Character Recognition/Reader、光学文字認識機能）を備えたカメラ

※2 カスタマーサポートセンター（CSC）・・・2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客さまの施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

〈グループ経営〉

（国内グループ会社）

国内グループ会社各社においても、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送りに加え、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に伴う資機材の調達遅延等が影響するとともに、新規受託案件における初期投資負担等から想定を下回る業績となりました。

（中国事業）

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、新型コロナウイルス感染症による影響に対応しながら、顧客内シェア拡大や新規顧客開拓に取り組んだことで大幅な増収となりました。

また、中国では更なる飛躍に向けて、専門性の獲得や事業領域の拡大、顧客基盤の強化等を目的に、M&Aや業務提携を積極的に活用しています。この一環として、2022年3月には、イオンディライト中国において浙江省や江西省で医療関連施設の管理運營業務に強みを持つ現地企業を子会社化しました。

（アセアン事業）

事業を展開する各国で受託拡大に向けた取り組みを推進し、アセアン事業全体で増収となりました。また、中長期的に更なる成長が見込めるエリアであることから、グループガバナンス体制を強化し、アセアン全体としての新たな成長戦略を描くべく、先行する中国事業と同様、アセアン本社設立に向けた準備に着手しました。

(2)当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）※1	構成比（%）※2	前年同期比（%）※3
設備管理事業 （旧収益認識基準）	16,131 (16,094)	22.5	104.0 (103.8)
警備事業	11,934	16.6	102.5
清掃事業	16,576	23.1	100.0
建設施工事業	10,282	14.3	91.8
資材関連事業 （旧収益認識基準）	10,205 (14,500)	14.2	103.0 (102.6)
自動販売機事業 （旧収益認識基準）	2,199 (6,338)	3.1	99.9 (97.1)
サポート事業	4,456	6.2	108.3
合計 （旧収益認識基準）	71,786 (80,183)	100.0	100.9 (100.6)

※1 設備管理事業、資材関連事業、自動販売機事業において一部、収益認識基準が今期より変更しています。

※2 構成比は新収益認識基準のみを記載しています。

※3 設備管理事業、資材関連事業、自動販売機事業の前年同期比は、前年同期実績を新収益認識基準に組替えた上で、同基準による比較により算出しております。括弧内は、旧収益認識基準での基準比較です。

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	1,372	25.1	107.6
警備事業	733	13.4	92.1
清掃事業	1,681	30.7	85.2
建設施工事業	694	12.7	65.0
資材関連事業	615	11.3	93.7
自動販売機事業	208	3.8	179.4
サポート事業	162	3.0	136.0
合計	5,468	100.0	91.0

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高161億31百万円（対前年同期比104.0%）、セグメント利益13億72百万円（同107.6%）となりました。同事業では、契約業務の新規受託や各種整備業務の受注拡大を通じた顧客内シェア拡大等により増収増益となりました。

※旧収益認識基準：売上高160億円94百万円（対前年同期比103.8%）

<警備事業>

警備事業は、売上高119億34百万円（対前年同期比102.5%）、セグメント利益7億33百万円（同92.1%）となりました。同事業では、施設警備の新規受託等により増収となりました。一方、新規受託物件の立ち上げに伴う初期投資が増加したことが影響し減益となりました。こうした中、収益性の向上を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化や価格交渉を通じた単価適正化に向けた取り組みを継続しました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高165億76百万円（対前年同期比100.0%）、セグメント利益16億81百万円（同85.2%）となりました。同事業では、前期の上積み要因となったアルコール消毒清掃の需要が減少する中、新規受託の拡大等により売上高は前年並みとなりました。一方、アルコール消毒清掃の受託減に伴う収益性低下等により減益となりました。

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高102億82百万円（対前年同期比91.8%）、セグメント利益6億94百万円（同65.0%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響による建設資材の不足、及び調達遅延等に伴う一部工事の遅れ等により減収減益となりました。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高102億5百万円（対前年同期比103.0%）※、セグメント利益6億15百万円（同93.7%）となりました。同事業では、イオングループ内でのシェア拡大に注力し増収となりました。一方で、原油価格の高騰、原材料や物流費等の上昇に伴い原価上昇圧力が高まったこと等により収益性が低下し減益となりました。

※旧収益認識基準：売上高145億円（対前年同期比102.6%）

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高21億99百万円（対前年同期比99.9%）、セグメント利益2億8百万円（同179.4%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費者の購買行動の変化により飲料売上高が減少し減収となりました。一方、前期に不採算機を減損処理したことで減価償却費が減少しました。

※旧収益認識基準：売上高63億38百万円（対前年同期比97.1%）

<サポート事業>

サポート事業は、売上高44億56百万円（対前年同期比108.3%）、セグメント利益1億62百万円（同136.0%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。また、旅行関連事業では、回復傾向にある出張需要への対応やイベント関連事業に注力することで、前年同期より業績を大幅に回復しました。こうした結果、同事業は増収増益となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,282	65,959
受取手形及び売掛金	40,708	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	41,932
電子記録債権	4,220	4,387
棚卸資産	2,074	2,739
その他	5,861	4,541
貸倒引当金	△134	△150
流動資産合計	121,013	119,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629	1,640
工具、器具及び備品（純額）	3,589	3,394
土地	466	466
その他（純額）	1,394	1,476
有形固定資産合計	7,080	6,977
無形固定資産		
のれん	3,360	3,713
その他	2,293	2,488
無形固定資産合計	5,653	6,201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,720	3,827
その他	5,421	5,307
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	9,111	9,104
固定資産合計	21,845	22,284
資産合計	142,859	141,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,070	22,930
電子記録債務	4,415	3,797
短期借入金	247	285
未払法人税等	2,326	636
賞与引当金	1,363	2,408
役員業績報酬引当金	84	16
資産除去債務	6	-
売上値引引当金	120	124
その他	13,257	13,032
流動負債合計	43,892	43,232
固定負債		
役員退職慰労引当金	84	66
退職給付に係る負債	1,486	1,463
資産除去債務	416	416
売上値引引当金	80	59
その他	1,477	1,254
固定負債合計	3,544	3,260
負債合計	47,437	46,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,239	4,736
利益剰余金	86,559	85,616
自己株式	△10,077	△1,575
株主資本合計	92,958	92,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	976
為替換算調整勘定	961	1,543
退職給付に係る調整累計額	△263	△249
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,270
新株予約権	86	98
非支配株主持分	757	814
純資産合計	95,421	95,200
負債純資産合計	142,859	141,693

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	79,688	71,786
売上原価	69,922	62,041
売上総利益	9,765	9,745
販売費及び一般管理費	6,036	6,462
営業利益	3,728	3,282
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	33	35
持分法による投資利益	18	20
その他	24	33
営業外収益合計	80	96
営業外費用		
支払利息	8	4
その他	49	74
営業外費用合計	57	78
経常利益	3,751	3,300
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
雇用調整助成金	74	-
特別利益合計	74	6
特別損失		
新型コロナウイルス対応による損失	52	-
その他	0	-
特別損失合計	52	-
税金等調整前四半期純利益	3,773	3,306
法人税、住民税及び事業税	870	422
法人税等調整額	395	626
法人税等合計	1,266	1,049
四半期純利益	2,507	2,257
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,507	2,246

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,507	2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	55
為替換算調整勘定	455	583
退職給付に係る調整額	19	14
その他の包括利益合計	405	653
四半期包括利益	2,912	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	2,897
非支配株主に係る四半期包括利益	1	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、2022年4月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年4月28日に当社の保有する自己株式4,148,409株のうち、普通株式3,500,000株を消却しました。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ8,502百万円減少し、当第1四半期会計期間末において、資本剰余金が4,736百万円、自己株式が△1,575百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、資材関連事業の一部及び自動販売機事業については、従来お客様から受領する対価の総額で収益を認識していたものを、総額からお取引先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。また、設備管理事業の一部については、契約に基づき一定の期間にわたり収益を認識していたものを、役務提供の一時点で収益を認識する方法へ変更しております。そのため、対応する売上原価についても従来からの簡便的な会計処理からシステム化を図り、役務提供の一時点で収益を認識する会計処理に合わせたものとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,396百万円減少し、売上原価は8,406百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,087百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等を適用することによる、当四半期連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。